

※記入不要

兵庫県加古川市	建設工事	所在区分		1：市内 2：準市内 3：県内 4：県外										
受付番号		区分	新規更新	業者C										

令和7～8年度入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

加古川市長 様

今般、貴市所管に係る建設工事の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格審査を申請します。

私は、入札参加資格について（平成6年12月27日告示第210号）第1に該当する者ではなく、また、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申 請 者 ※所在地が登記上本店と異なる場合は併記してください。

(〒 ー)

①所 在 地

フリガナ

②商号又は名称

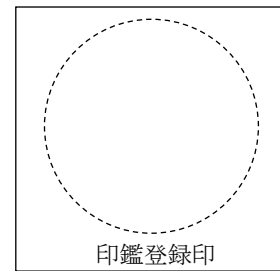
③代表者役職名

フリガナ

④代 表 者 氏 名

⑤電 話 番 号

⑥F A X 番 号



※支店、営業所等に契約締結権限を委任する場合

私（申請者）は、下記事項に関する権限を委任します。

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| 1. 入札又は見積に関すること。 | 5. 契約金の請求及び受領に関すること。 |
| 2. 契約締結に関すること。 | 6. 復代理人の選任及び解任に関すること。 |
| 3. 保証金、保証物件の納入及び受領に関すること。 | 7. 共同企業体に関すること。 |
| 4. その他契約の履行に関する一切のこと。 | |

委任する期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

受 任 者

(〒 ー)

①所 在 地

フリガナ

②商号又は名称

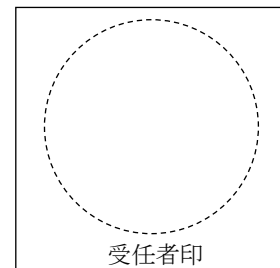
③受任者役職名

フリガナ

④受 任 者 氏 名

⑤電 話 番 号

⑥F A X 番 号



添 付 書 類

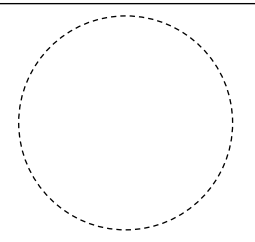
この申請書に添付する下記の書類の記載内容については、事実と相違ありません。

- ①事業所確認書
- ②誓約書
- ③技術者名簿
- ④加古川市市税確認承諾書

使 用 印 鑑 届

入札・見積、契約締結、契約金・保証金の請求、受領及び復代理人の選任に関することについて、次の印鑑を使用します。（※会社印は使用できません。代表者印又は受任者印を使用してください。）

使用印鑑



資本金又は出資金 (法人のみ)	企業規模	☐ 大企業 (資本金 3 億円超かつ従業員 300 人超) ☐ 中小企業 (上記以外)											
千円	組織形態	1 法人 ・ 2 個人											
主要取引金融機関名 (各金融機関とも、本店・支店等の区分まで記入のこと)													
銀行・信用金庫 農協・信用組合		支店		銀行・信用金庫 農協・信用組合		支店							
職 員 数 (常時雇用従業員)		うち障がい者雇用者数		法人番号 (13桁) (国税庁より指定を受けていない者は記入不要)									
人		人											

建設工事の種類	土木一式	建築一式	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	配管	タイル	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス	塗装	防水	内装仕上	機械器具	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体

登録を希望する 建設工事の種類に○印を記入してください。

建設業退職金共済事業への加入の有無	有 ・ 無	番号	成立 年 月 日
中小企業退職金共済事業への加入の有無	有 ・ 無	番号	成立 年 月 日
上記共済契約を締結していない場合の理由			

保 有 の 機 械 器 具 類 (別 添 可)			
1		台 6	台
2		台 7	台
3		台 8	台
4		台 9	台
5		台 10	台

○この申請書に関するお問い合わせ先	
(担当者)	(電話番号)

(添 付 書 類) 3～5 及び 7 は写しでも可	この枠内は記入不要
☐ 1 経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し	☐ 8 事業所確認書
☐ 2 建設業許可通知書又は証明書の写し	☐ 9 誓約書
☐ 3 登記事項証明書 (法人の場合)	☐ 10 技術者名簿
☐ 4 代表者の住民票・身分証明書 (個人の場合)	☐ 11 営業所技術者等証明書の写し
☐ 5 国税納税証明書	☐ 12 加古川市市税確認承諾書
☐ 6 市税納税証明書	☐ 13 入札参加資格審査受付証
☐ 7 建退共及び中退共の加入証明書 (加入分のみ)	
(_____ につき受付期限を延長：令和 7 年 月 日まで) 担当 _____	

[illegible]

2 元請下請は、その工事の区分を「元請」「下請」「JV（〇〇%）」と記載してください。

3 工事概要は、「シールド工事」「道路改良工事」「鉄骨鉄筋コンクリート工事」等簡潔に記載してください。

納 税 証 明 書
(契約検査課提出専用)

住 所 地 又 は
本 店 所 在 地

氏 名 又 は 名 称
及 び 代 表 者 名
(ふりがなも記載
願います)

(証明事項)
加古川市税について、令和7年7月1日時点での納期到来分の未納はありません。
以 上

加市税第 158 — 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

令 和 年 月 日

加古川市長 岡 田 康 裕

事業所確認書

加古川市長様

申請者所在地

商号又は名称

代表者職氏名

私は、令和7～8年度入札参加資格審査申請書において、加古川市内の事業所（本店又は契約締結権限を委任する支店等）を記載しておりますが、その実態については下記のとおりです。

記

1 市内受任者（加古川市内に本店を有する者は記入不要）

所在地

商号又は名称

受任者職氏名

2 会社内容

市内所有状況	1. 会社所有 2. 賃貸 3. その他（ ）
市内組織状況	1. 法人本店 2. 法人支店（登記の有・無） 3. 個人本店 4. 個人支店
営業年数	本店 年 委任事業所 年
市内事業所従業員数	人

3 市内事業所所在図

（本店又は市内受任者の所在地の略図を記入してください。住宅地図の写し（A4サイズ）の添付可。）

4 市内事業所外観写真

- ※ 市内事務所の外観写真（カラー印刷可）を貼付してください。
- ※ 外観写真は、必ず会社名の看板等が確認できるものを貼付してください。
会社名の確認ができない場合、受付できません。
ビル等、写真1枚で撮影ができない場合は、複数枚貼付してください。
- ※ 白黒の写真は不可とします。

5 市内事業所内部写真

- ※ 市内事務所の内部写真（カラー印刷可）を貼付してください。
- ※ 白黒の写真は不可とします。

誓 約 書

私は、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例（平成 24 年条例第 1 号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約いたします。

なお、貴市が必要と認めた場合には、求めに応じ速やかに役員等名簿を提出するとともに、この誓約書の写し及び役員等名簿の情報を兵庫県加古川警察署長（以下「加古川警察署長」という。）に提供すること、加古川警察署長に下記の誓約事項(1)に関して意見照会すること並びに加古川警察署長から得た情報を他の業務において暴力団を排除するために利用し、又は貴市関係組織又は公営企業等に提供することについて同意します。

記

誓約事項

(1) 次のアからエまでのいずれにも該当しません。

ア 条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団

イ 条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員

ウ 加古川市契約からの暴力団排除に関する要綱（以下「要綱」という。）別表第 2 項に規定する暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

エ 要綱別表の第 3 項から第 5 項までに規定する事業者

(2) 暴力団等から業務の妨害その他の不当な手段による要求を受けたときには、貴市に報告するとともに加古川警察署長に届け出て、捜査上必要な協力を行います。

令和 年 月 日

加 古 川 市 長 様

所 在 地

(住 所)

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

電 話

電子メール

※電話番号・電子メールを記載できない場合は印鑑登録印を押印のこと

技 術 者 名 簿

下記の者は申請者の従業員であり、記載した事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

所 在 地
申 請 者 商号又は名称
代表者職氏名

	フリガナ氏名	生年月日	雇用開始日	資格区分略称			実務経験者記入欄				営業所技術者等 ※注1
	住 所						担当業種略称	最終学校種類等	学科名	経験年数	監理技術者資格 者証交付番号
1		・ ・	・ ・								
2		・ ・	・ ・								
3		・ ・	・ ・								
4		・ ・	・ ・								
5		・ ・	・ ・								

※添付書類 ① 経営事項審査申請時に提出した技術職員名簿の写し ② 国家資格等を有する場合は合格証明書等の写し ③ 雇用関係を明確にできる書類（原則、所属建設業者名の記載された健康保険の資格情報のお知らせ、資格確認書、健康保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、雇用保険被保険者証のいずれか）の写し ④ 監理技術者の場合は、監理技術者資格者証（両面）及び監理技術者講習修了証の写し（監理技術者資格者証の裏面に監理技術者講習修了日の記載がある場合、講習修了証の写しは不要） ⑤ 営業所技術者等について、建設業法施行規則に規定された営業所技術者等証明書（建設業法に基づく建設業許可申請に添付したもの（様式第八号又は様式第一号別紙四））の写し及び建設業許可申請書又は変更届出書の表紙の写し（許可行政庁の受付印のあるもの）（記載要領参照）

※注1 営業所技術者等の欄には、建設業法第7条第2号及び第15条第2号に該当する者について○を記載してください。

	フリガナ 氏 名	生 年 月 日	雇用開始日	資 格 区 分 略 称			実 務 経 験 者 記 入 欄				営業所技術等者 ※注1
	住 所						担当業種略称	最終学校種類等	学科名	経験年数	監理技術者資格者 証交付番号
		・ ・	・ ・								
		・ ・	・ ・								
		・ ・	・ ・								
		・ ・	・ ・								
		・ ・	・ ・								
		・ ・	・ ・								
		・ ・	・ ・								

加古川市市税確認承諾書

使 用 目 的	入 札 参 加 資 格 審 査
使 用 者	加 古 川 市 総 務 部 契 約 検 査 課
承 諾 期 間	入札参加資格審査申請の日から令和9年3月31日まで

私（承諾者）は、上記使用者が承諾期間内に、承諾者の収納状況を確認することについて承諾します。

令和 年 月 日

承 諾 者 （ 申 請 者 ※ 注 1）	本 店 所 在 地		
	（ フ リ ガ ナ ） 商 号 又 は 名 称		
	（ フ リ ガ ナ ） 代 表 者 職 氏 名		
	※注2	代 表 者 住 所 代表者生年月日	 年 月 日生

※注1 入札参加資格審査申請の受任者ではなく申請者を記載してください。

※注2 個人の場合のみ代表者住所及び生年月日を記載してください。

収税課使用欄（ ）内は基準日

(R7. 12. 1)	(R8. 12. 1)	
-------------	-------------	--

1. 加古川市の入札等に参加するためには、市税を完納していることが必要です。この承諾書を提出すると、承諾期間内の基準日時点における納税状況を契約検査課が収税課へ確認しますので、市税を完納している場合は、当該年度につき納税証明書の提出は不要です。なお、未納がある場合、完納後に納税証明書を提出すれば、入札等に参加することができます。
2. 法人の事業所等があるにもかかわらず法人設立届が提出されていない場合は、提出していただくことになります。

令和7～8年度入札参加資格審査受付証

所 在 地	受付番号 受 付 印
商号又は名称	
代表者役職名	
代表者氏名	

あなたから申請のあった令和7～8年度入札参加資格審査申請書を受付しました。

1 審査結果

審査の結果、不適格者については、令和7年10月15日までに通知します。
通知のない場合は、入札参加資格者名簿に登載されています。

2 有効期間

令和7年10月1日から令和9年3月31日まで（1年6ヶ月間）

3 入札参加資格等の変更について

申請内容に変更があったときは、速やかに変更届（任意様式可）を契約検査課へ提出してください（郵送可）。
提出日の翌日から変更内容が有効となります。

4 経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書（経審通知書）の提出

- ①市では、経審通知書の写しの提出をもって、有効な経営事項審査を受けているものとみなし、その提出された経審通知書の総合評定値の数値を基に資格格付けを行っています。
- ②経審通知書の有効期間は、経審通知書に記載された審査基準日より1年7ヶ月までの間となります。
- ③新たな経審通知書が発行されたときは、その写し（A4サイズに限る。）を契約検査課に提出してください。提出日の翌日から新たな経審通知書が有効となります。

5 技術者名簿への技術者の登録について

技術者名簿に変更が生じた場合は、その都度速やかに、次の区分に応じた必要書類を添付のうえ契約検査課へ届け出てください。

区分	登録事由	変更届に添付する必要書類
追加	入社等により技術者の追加登録を行う場合	・雇用関係が確認できる書類の写し ・国家資格等の合格証明書等の写し ・監理技術者の場合は、 ①監理技術者資格者証の両面の写し、②監理技術者講習修了証の表面の写し ※①の裏面に監理技術者講習修了日の記載がある場合は②は不要
変更	登録済技術者の資格等に変更が生じた場合	・国家資格等の合格証明書等の写し ・監理技術者の場合は、 ①監理技術者資格者証の両面の写し、②監理技術者講習修了証の表面の写し ※①の裏面に監理技術者講習修了日の記載がある場合は②は不要 ・営業所技術者等証明書の写し（許可行政庁の受付印のあるもの）
削除	登録済技術者が退職した場合	

6 問い合わせ先

〒675-8501 加古川市加古川町北在家 2000 番地
加古川市 総務部 契約検査課 契約係 TEL:079-427-9153・9154（直通）